



高齢人口と債務額拡大

新年号の「令和」が発表された。来月からの新年号の開始ということで、多くの人が新しい時代への期待と不安を膨らませているだろう。年号だけで社会や経済の動きが決まるわけではないが、時代の一つの区切りとして見ることは有益なことだ。

平成という時代はどのような時代だったのだろうか。経済という視点で見ると、平成の時代が始まったのは、バブルの時代であったが、平成2年にはバブル崩壊が始まっている。不動産価格や株価が下がる中で経済状況は厳しくな

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

る一方で、平成9年末の山一証券の破綻を契機に日本は金融危機を経験することになる。平成9年の日本のGDP(国内総生産)は534兆円であるが、それから約20年間、日本のGDPはこの水準を上回ることにはなかった。平成28年に、ようやくGDPは536兆円となった。

成熟化社会迎える「令和」

このように経済的には、平成は厳しい時代だった。バブル崩壊の頃から、「右肩上がりの時代は終わった」と言われることが多かった。昭和の時代に経験した高成長の時代は終わったということだ。戦後に大量に生まれた団塊の世代をとってみると、平成元年には40

歳代になっており、平成31年には70歳代になっている。右肩上がりの時代が終わったということ、平成の30年あまりに拡大したものはあまり多くない。ただ、その中で、確実に拡大しているものが二つある。一つは高齢者人口であり、もう一つは政府の債務の額である。経済が低迷する

こうした事態はさらに悪化するのか、それとも希望を持てるような転機が訪れるのだろうか。過度に悲観的な見方をする必要はないが、無条件に楽観的になれる人も多くないだろう。ただ、平成の時代に起きたさまざまな変化の中に、将来への好ましい変化の種を探すことができるはずだ。

平成の時代に、日本経済は右肩上がりの時代から、成熟時代への転換のための多くの改革を進めてきた。いま政府が進めている働き方改革は、単純化して言えば、右肩上がりの時代の働き方を変えるプロセスでもある。職場での男性優位社会、年功賃金で守られた正規労働者と非正規労働者の格差、過剰残業や単身赴任など、右肩上

がりの時代の働き方は修正されていくだろう。昭和の時代の消費税率は0%であった。平成元年に3%の消費税率が初めて導入され、そして令和元年にはそれが10%になる予定である。この消費税率の導入は高齢社会での社会保障財源として重要な意味を持つ。平成の時代に消費税率を上げてきたことは、成熟化した社会を迎える令和の時代への準備を積み重ねてきたとも言える。昭和から平成そして令和と時代の流れを考えると、日本の経済社会の変遷が見えてくる。厳しい時代のように見えた平成期も、次の時代への重要な転換を進める時代でもあった。令和の時代にそうした転換の努力の成果が出てくることを期待したい。

改革の種まいた「平成」

さて、新しい年号になって、

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。